



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室室長 (氏名) 百瀬 哲 (TEL) 03(5733)5631
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	186	-	△66	-	△56	-	△60	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△7,267	65	-	-
22年3月期第1四半期	-	-	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	1,090		852		78.1		102,286	61
22年3月期	1,276		912		71.5		109,562	48

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 852百万円 22年3月期 912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	-	0	00	0	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	0	00	-	-	2,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	540	71.9	△40	-	3	-	2	-	240	04
通期	1,300	59.1	30	-	70	-	65	-	7,801	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,900株	22年3月期	8,900株
23年3月期1Q	568株	22年3月期	568株
23年3月期1Q	8,332株	22年3月期1Q	8,394株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。
2. 当社は、平成22年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、欧州をはじめとする世界景気の先行きに対する懸念が強まり、不透明な状況にあります。当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資の冷え込みは依然として続いており、需要の回復には慎重な動きを見せております。

このような環境の中、当社グループは、既存事業の拡大に努めるとともに、製函業向け基幹業務パッケージソフト「i-case」の機能強化、LSI・LED製品の販売促進、人材サービスの体制強化、スマートフォン関連分野への投資等、新たな事業展開に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は186,369千円となり、営業損失66,462千円、経常損失56,001千円、四半期純損失60,554千円となりました。なお、顧客のシステム導入、検収が9月及び3月に集中すること等により、当社グループの売上高及び利益は第2四半期末及び期末に集中する傾向にあります。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績については、当初の計画を達成する見込みであります。

(注) 当社は平成22年3月期第2四半期より連結決算を開始いたしました。従いまして、前年同四半期は連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期に関する記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は871,736千円(前連結会計年度末比207,428千円減)となりました。この要因は、現金及び預金の減少123,257千円、受取手形及び売掛金の減少71,433千円等であります。固定資産の残高は218,922千円(前連結会計年度末比21,583千円増)となりました。この要因は、投資有価証券の増加25,092千円等であります。これにより、総資産の残高は1,090,659千円(前連結会計年度末比185,845千円減)となりました。

流動負債の残高は130,753千円(前連結会計年度末比115,090千円減)となりました。この要因は、買掛金の減少119,496千円等であります。固定負債の残高は107,654千円(前連結会計年度末比10,131千円減)となりました。この要因は、退職給付引当金の減少6,989千円、負ののれんの減少3,141千円であります。これにより、負債の残高は238,407千円(前連結会計年度末比125,222千円減)となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の減少60,554千円等により、852,252千円(前連結会計年度末比60,622千円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により92,276千円、投資活動により30,974千円、財務活動により6千円、それぞれ減少いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金の残高は319,524千円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間における営業活動により、資金は92,276千円減少いたしました。この要因は、税金等調整前四半期純損失60,232千円、仕入債務の減少119,496千円等による資金の減少と、売上債権の減少71,433千円等による資金の増加であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間における投資活動により、資金は30,974千円減少いたしました。この要因は、投資有価証券の取得による支出25,161千円、無形固定資産の取得による支出5,994千円等であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間において、配当金の支払により資金は6千円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、業績の変動は現時点では想定されておらず、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ686千円増加、税金等調整前四半期純損失は4,774千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,269	845,526
受取手形及び売掛金	110,031	181,464
商品	2,433	3,233
仕掛品	5,197	4,018
貯蔵品	202	189
前払費用	27,053	24,908
繰延税金資産	1,922	1,922
その他	4,248	20,322
貸倒引当金	△1,621	△2,418
流動資産合計	871,736	1,079,165
固定資産		
有形固定資産	25,316	26,942
無形固定資産	29,069	25,992
投資その他の資産		
投資有価証券	79,158	54,065
敷金及び保証金	78,028	82,801
破産更生債権等	76,735	76,735
その他	7,350	7,536
貸倒引当金	△76,735	△76,736
投資その他の資産合計	164,536	144,403
固定資産合計	218,922	197,338
資産合計	1,090,659	1,276,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,065	156,562
未払金	18,844	13,291
未払法人税等	105	10,409
前受金	23,933	11,817
賞与引当金	20,299	32,453
その他	30,505	21,310
流動負債合計	130,753	245,844
固定負債		
退職給付引当金	85,663	92,653
負ののれん	21,991	25,132
固定負債合計	107,654	117,785
負債合計	238,407	363,629

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	△21,826	38,727
自己株式	△95,771	△95,771
株主資本合計	859,722	920,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,470	△7,401
評価・換算差額等合計	△7,470	△7,401
純資産合計	852,252	912,874
負債純資産合計	1,090,659	1,276,504

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	186,369
売上原価	148,441
売上総利益	37,928
販売費及び一般管理費	104,390
営業損失(△)	△66,462
営業外収益	
受取利息	31
受取賃貸料	4,084
受取保険金及び配当金	2,630
負ののれん償却額	3,141
その他	1,536
営業外収益合計	11,425
営業外費用	
為替差損	654
その他	309
営業外費用合計	964
経常損失(△)	△56,001
特別利益	
貸倒引当金戻入額	787
特別利益合計	787
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,087
その他	931
特別損失合計	5,018
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,232
法人税、住民税及び事業税	321
法人税等合計	321
四半期純損失(△)	△60,554

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,232
減価償却費	3,944
のれん償却額	459
負ののれん償却額	△3,141
その他の償却額	4,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△796
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,989
受取利息及び受取配当金	△2,662
売上債権の増減額(△は増加)	71,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,496
その他の流動資産の増減額(△は増加)	13,216
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,829
その他	139
小計	△84,069
利息及び配当金の受取額	2,662
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△5,994
投資有価証券の取得による支出	△25,161
その他	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123,257
現金及び現金同等物の期首残高	442,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,524

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。